

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	約9年10ヵ月（2029年9月20日まで）	
運 用 方 針	ファンドは、シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の株式、債券および金等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	シンプレクス謳歌ファンド	シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組 入 制 限	シンプレクス謳歌ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。 投資信託証券（上場投資信託証券およびマザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合は制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引の利用には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。なお、次期以降の分配に充当するため、その一部または全部を分配準備積立金として積み立てることができます。 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。原則として、毎決算時（毎年9月20日、休業日の場合は翌営業日）に、分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託者が決定するものとします。 	

シンプレクス謳歌 ファンド 愛称：謳歌

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「シンプレクス謳歌ファンド」は、2024年9月20日に第4期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング27階
<http://www.simplexasset.com/>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉
ビジネスサポート本部 Tel:03-6843-4166
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	分配金	騰落率						
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,539	
1期(2021年9月21日)	9,958	0	△ 0.4	60.8	-	16.7	190.3	2.9	1,248	
2期(2022年9月20日)	7,561	0	△24.1	71.7	-	5.3	158.7	0.7	619	
3期(2023年9月20日)	7,574	0	0.2	75.9	-	7.1	168.5	1.2	638	
4期(2024年9月20日)	9,538	0	25.9	66.7	-	6.4	197.1	1.5	701	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注6) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注7) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2023年9月20日	円 7,574	% -	% -	% 75.9	% -	% 7.1	% 168.5	% 1.2
9月末	7,381	△ 2.5	77.0	-	7.2	157.5	1.2	
10月末	7,136	△ 5.8	72.5	-	7.4	177.5	1.4	
11月末	7,762	2.5	72.0	-	7.5	182.6	1.4	
12月末	8,241	8.8	68.5	-	7.0	186.4	1.3	
2024年1月末	8,233	8.7	73.3	-	7.1	188.8	1.3	
2月末	8,321	9.9	74.7	-	7.0	172.4	1.3	
3月末	9,223	21.8	70.6	-	6.3	191.2	1.3	
4月末	8,863	17.0	69.1	-	6.5	183.8	1.5	
5月末	8,628	13.9	70.2	-	6.7	179.8	1.5	
6月末	9,137	20.6	71.0	-	6.4	189.0	1.5	
7月末	9,208	21.6	69.2	-	6.6	197.6	1.5	
8月末	9,349	23.4	67.7	-	6.6	178.6	1.5	
(期末) 2024年9月20日	9,538	25.9	66.7	-	6.4	197.1	1.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

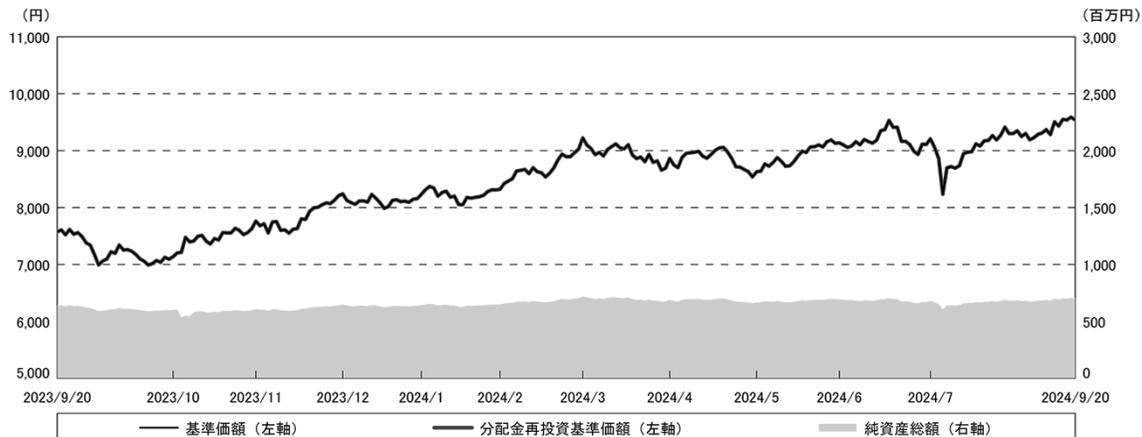
(注3) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

【運用経過】

期中の基準価額等の推移

(2023年9月21日～2024年9月20日)



期 首：7,574円

期 末：9,538円 (既払分配金(税引前):0円)

騰落率：25.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

第4期(2023年9月21日から2024年9月20日)の当ファンドのリターンは+25.9%となりました。米国を中心とした底堅い経済環境や日本企業の資本効率改善への期待等から日本株がプラスに寄与したことに加え、世界的なインフレ懸念の緩和や欧米での利下げ期待を背景に主要先進国の長期金利が低下し、債券や金もプラスに寄与しました。

2023年9月21日から2024年9月20日までの市場では、米国をけん引役に底堅い経済環境が継続する中で、コロナ後の特異的なインフレ懸念に徐々に落ち着きが見られたことで、主要先進国の長期金利が下落し、株価は一段の上昇局面を迎える展開となりました。

米国では、急ピッチな利上げによる金融引き締めが、時間差を伴って实体经济に重石となる展開が想定されました。実際に、金利感応度の高い低所得者や零細企業等の経済状況は着実に厳しさが増し、消費や雇用には減速感が台頭しました。しかしながら、量的緩和策の引き締めが緩やかであったこと等を背景とした株高を受けた資産効果により、金利感応度の低い中高所得者や大企業が景気の下支え役として機能しました。一方で、欧州や中国では、コロナ後の経済正常化を受けた景気回復も早々に一巡し、景気の減速感が強まりました。こうしたまだら模様の世界景気は、原油等の商品価格の下押し圧力となることで、更なるインフレ鈍化を促し、欧米の中央銀行の先々の利下げ期待を醸成する構図となりました。

株式は、金利やインフレに落ち着きが見られたことにより、景気の減速感が台頭する中でも株価は一段の上昇局面を迎えました。また、日本株においては、継続していた金融緩和策や企業の資本効率改善に向けた取り組みが、海外投資家の注目を集め、相対的に堅調な展開が2024年の夏まで続きました。その後は、日本銀行の追加利上げや円安一服等を材料に日本株も一旦の調整を強いられたものの、高い水準を維持しました。アジア株については、欧米の利下げ局面入りを確認する形で、中国を除いた地域で株価に持ち直しの動きが見られました。中国・香港株については、中国の長引く不動産市況の調整を背景に、弱い動きが継続しました。

結果としてこの期間においては、当ファンドのいずれの組入資産もプラスに寄与し、堅調な展開となりました。

このような市場環境の下、複数のマザーファンドを通じて日本を含むアジアの株式へ厳選して投資をするほか、主要先進国の債券、金への実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本に、市場環境等を勘案して調整を行いました。

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。今後想定される景気減速局面への耐性を持つ企業を中心に選別しつつも、景気回復の恩恵を受ける金融や不動産、設備投資関連の企業の中から構造的な成長基調が期待できる企業の組み入れも行いました。結果的に中小型株の比率は高い水準を維持しました。アジア企業の株式については、中国の景気低迷の長期化や米ドル高の継続等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣化する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

また、各資産の組入比率については、基本とする各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分の比率よりも、株式や金をやや引き上げて運用を行いました。

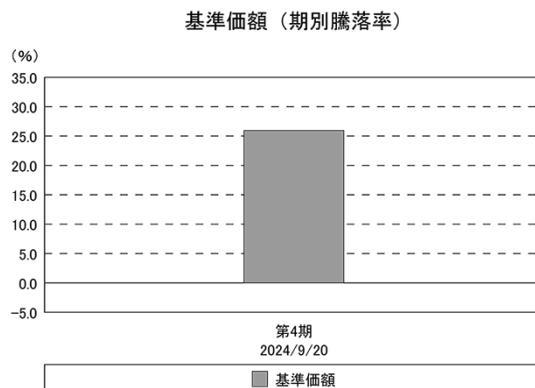
為替については、円高リスクの状況を踏まえ、外貨のヘッジ比率は2-4割の比率で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月21日～2024年9月20日)

当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

再投資機会が豊富にあるほか、複利効果を最大限に享受して頂くため、当期は見送りとした。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第4期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	477

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

2024年後半から2025年にかけては、世界経済のけん引役となっている米国経済の景気減速のペースが緩やかである限り、量的な政策も含めて緩和的な金融政策が改めて株式市場を支える展開を想定しています。ただし、米国を中心に世界経済の景気減速が深まるリスクも徐々に増してきており、債券や金がその際のリスクヘッジの手段として機能することを期待しています。

2024年の夏時点における米国では、インフレが落ち着きつつある中、雇用の減速が明らかとなっ
てきています。金利感応度の低い高所得者や大企業と、金利感応度の高い低所得者や零細企業等との間における均衡が下方に崩れる兆しが増してきているようです。記憶に新しいインフレ懸念や米国等での財政リスクの状況を踏まえると、景気減速に対する経済政策の対応が遅れるリスクが高まりつつように思われます。また、中国の不動産価格下落に伴う同国の消費や雇用についても一段の減速が見受けられ、世界的なモノの需給は供給不足から既に供給過剰へとシフトしていることが伺われます。現時点においては、主要国経済の強弱が補完し合う形で、世界景気の均衡が保たれていますが、コロナ後の特殊な経済環境の変化に対して、経済政策の微調整によって、景気後退局面に伴う逆業績相場を回避しきれぬのかについては、一定のリスクが存在しているものと考えています。

このような市場環境下において、当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、中小型成長企業を中心に相対的に堅調な展開を見込んでいます。足元では日銀の利上げもきっかけに過度な円安が巻き戻され、日本株も需給的な調整を強いられました。一方で、中小型成長企業の相対的な割安感が顕著である状況に変わりはありません。今後世界的な景気の減速感が強まる可能性がある中で、外部環境に左右されにくい独自の成長力を持った企業に改めて注目が集まると見込んでいます。

2022年から2023年秋までコロナ時の特殊な経済環境によって債券安と株安が同時に発生しやすい逆金融相場が続きました。しかしながら、今後の金融政策の緩和に伴う金融相場、その後の景気や企業業績が回復する業績相場、そしてリスクシナリオである逆業績相場も含めて、バランス型ファンドの特徴が活きやすく、当ファンドのパフォーマンスも徐々に回復に向かいやすくなるものと考えています。

今後も丹念な調査活動を通じた適切な資産配分と企業選択が中長期的なパフォーマンスの実現につながるとの信念のもと、最適なポートフォリオの追求を続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	1.133	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.018)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(4)	(0.042)	
(c) そ の 他 費 用	258	3.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.165)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 諸 費 用 ）	(243)	(2.871)	信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	359	4.245	
期中の平均基準価額は、8,456円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

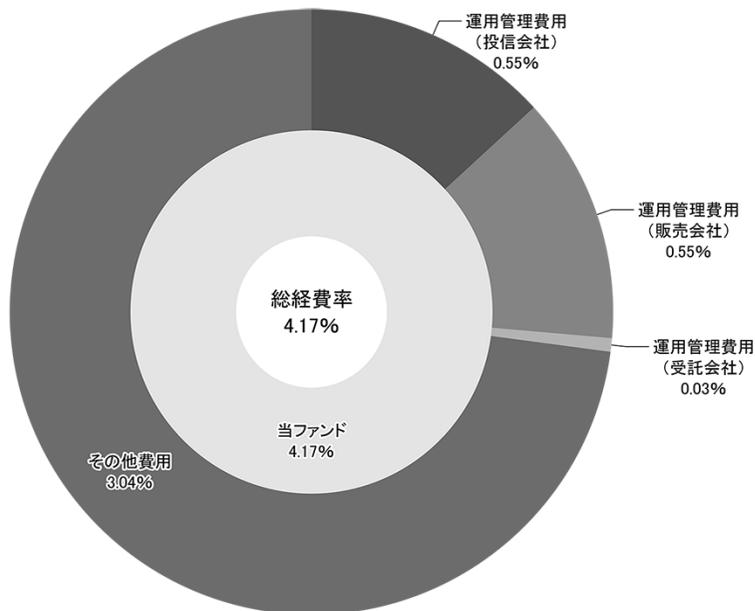
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	26,335	34,318	105,669	139,921
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	294,289	47,247	223,307	37,125

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シンプルクス謳歌株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,057,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	469,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	407,803	328,469	495,102
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	718,288	789,269	211,839

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	495,102	70.0
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	211,839	30.0
投資信託財産総額	706,942	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) シンプルクス謳歌株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(48,798千円)の投資信託財産総額(500,899千円)に対する比率は9.7%です。

(注3) シンプルクス謳歌先物マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(168,241千円)の投資信託財産総額(212,181千円)に対する比率は79.3%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=142.76円、1イギリスポンド=189.57円、1豪ドル=97.16円、1香港ドル=18.32円、1フィリピンペソ=2.5671円、100インドネシアルピア=0.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	706,942,223
シンプルクス謳歌株式マザーファンド(評価額)	495,102,277
シンプルクス謳歌先物マザーファンド(評価額)	211,839,946
(B) 負債	5,312,435
未払信託報酬	3,868,965
その他未払費用	1,443,470
(C) 純資産総額(A - B)	701,629,788
元本	735,606,930
次期繰越損益金	△ 33,977,142
(D) 受益権総口数	735,606,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,538円

<注記事項>

期首元本額	842,699,171円
期中追加設定元本額	64,304,147円
期中一部解約元本額	171,396,388円
1口当たり純資産額	0.9538円

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	154,790,190
売買益	171,294,055
売買損	△ 16,503,865
(B) 信託報酬等	△ 11,140,601
(C) 当期損益金(A + B)	143,649,589
(D) 前期繰越損益金	△ 111,597,899
(E) 追加信託差損益金	△ 66,028,832
(配当等相当額)	(1,156,531)
(売買損益相当額)	(△ 67,185,363)
(F) 計(C + D + E)	△ 33,977,142
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	△ 33,977,142
追加信託差損益金	△ 66,028,832
(配当等相当額)	(1,297,698)
(売買損益相当額)	(△ 67,326,530)
分配準備積立金	33,805,998
繰越損益金	△ 1,754,308

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,661,883円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,297,698円)および分配準備積立金(8,144,115円)より分配対象収益は35,103,696円(1万口当たり477円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

シンプレクス謳歌株式マザーファンド

第4期 運用報告書

(決算日 2024年9月20日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌株式マザーファンド」の第4期（2023年9月21日から2024年9月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ファンドは、日本を含む世界各国の株式への分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合は制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2020年12月11日	10,000		—	—	—	677
1期(2021年9月21日)	11,589		15.9	96.0	—	790
2期(2022年9月20日)	10,740		△ 7.3	86.7	—	512
3期(2023年9月20日)	12,688		18.1	93.7	—	517
4期(2024年9月20日)	15,073		18.8	94.5	—	495

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2023年9月20日	12,688		—	93.7	—
9月末	12,800		0.9	92.9	—
10月末	12,241		△ 3.5	90.7	—
11月末	12,923		1.9	94.4	—
12月末	13,247		4.4	93.0	—
2024年1月末	13,832		9.0	95.1	—
2月末	14,291		12.6	94.9	—
3月末	15,218		19.9	94.2	—
4月末	14,700		15.9	91.7	—
5月末	14,404		13.5	92.4	—
6月末	15,202		19.8	94.4	—
7月末	15,081		18.9	94.4	—
8月末	14,975		18.0	94.7	—
(期末)					
2024年9月20日	15,073		18.8	94.5	—

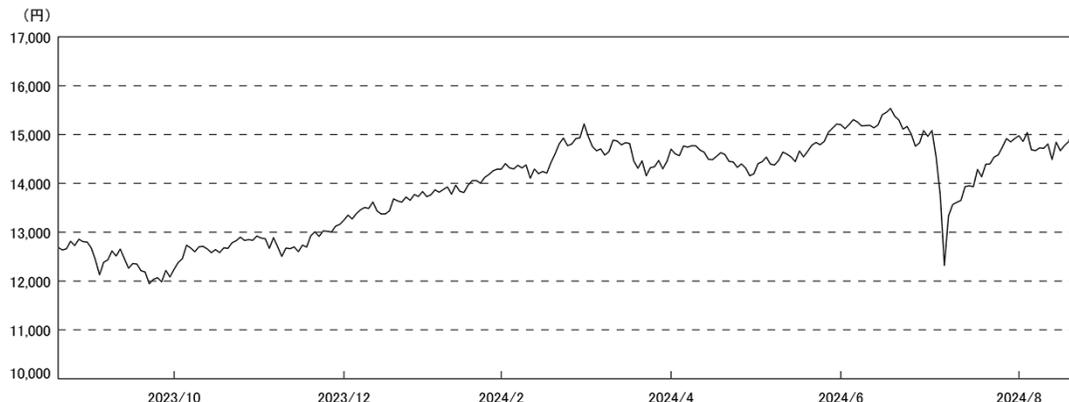
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2023年9月21日～2024年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

第4期(2023年9月21日から2024年9月20日)の当ファンドのリターンは+18.8%となりました。米国を中心とした底堅い経済環境や日本企業の資本効率改善への期待等から日本株が堅調な値動きとなる中、当マザーファンドで中心的に組み入れている日本の中小型株がプラスに寄与しました。

投資環境

2023年9月21日から2024年9月20日までの市場では、米国をけん引役に底堅い経済環境が継続する中で、コロナ後の特異的なインフレ懸念に徐々に落ち着きが見られたことで、主要先進国の長期金利が下落し、株価は一段の上昇局面を迎える展開となりました。

米国では、急ピッチな利上げによる金融引き締めが、時間差を伴って实体经济に重石となる展開が想定されました。実際に、金利感応度の高い低所得者や零細企業等の経済状況は着実に厳しさが増し、消費や雇用には減速感が台頭しました。しかしながら、量的緩和策の引き締めが緩やかであったこと等を背景とした株高を受けた資産効果により、金利感応度の低い中高所得者や大企業が景気の下支え役として機能しました。一方で、欧州や中国では、コロナ後の経済正常化を受けた景気回復も早々に一巡し、景気の減速感が強まりました。こうしたただら模様の世界景気は、原油等の商品価格の下押し圧力となることで、更なるインフレ鈍化を促し、欧米の中央銀行の先々の利下げ期待を醸成する構図となりました。

株式は、金利やインフレに落ち着きが見られたことにより、景気の減速感が台頭する中でも株価は一段の上昇局面を迎えました。また、日本株においては、継続していた金融緩和策や企業の資本効率改善に向けた取り組みが、海外投資家の注目を集め、相対的に堅調な展開が2024年の夏まで続きました。その後は、日本銀行の追加利上げや円安一服等を材料に日本株も一旦の調整を強いられたものの、高い水準を維持しました。アジア株については、欧米の利下げ局面入りを確認する形で、

中国を除いた地域で株価に持ち直しの動きが見られました。中国・香港株については、中国の長らく不動産市況の調整を背景に、弱い動きが継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。今後想定される不景気への耐性を持つ企業を中心に選別しつつも、景気回復の恩恵を受ける金融や不動産、設備投資関連の企業の中から構造的な成長基調が期待できる企業の組み入れも行いました。結果的に中小型株の比率は高い水準を維持しました。アジア企業の株式については、中国の景気低迷の長期化や米ドル高の継続等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣化する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

為替については、円高リスクの状況を踏まえ、外貨のヘッジ比率は2-4割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2024年後半から2025年にかけては、世界経済のけん引役となっている米国経済の景気減速のペースが緩やかである限り、量的な政策も含めて緩和的な金融政策が改めて株式市場を支える展開を想定しています。ただし、米国を中心に世界経済の景気減速が深まるリスクも徐々に増してきている点にも注意を払ってまいります。

このような市場環境下において、当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、中小型成長企業を中心に相対的に堅調な展開を見込んでいます。足元では日銀の利上げもきっかけに過度な円安が巻き戻され、日本株も需給的な調整を強いられました。一方で、中小型成長企業の相対的な割安感が顕著である状況に変わりはありません。今後世界的な景気の減速感が強まる可能性がある中で、外部環境に左右されにくい独自の成長力を持った企業に改めて注目が集まると見込んでいます。

そのため、当ファンドにおいては、日本を含むアジア株の中で、引き続き日本株を中心に不景気への耐性を合わせ持つ株式を中心にポートフォリオを構成し、一定の逆業績相場へのリスクに備えつつ、リターンの獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 諸 費 用)	15 (15) (0)	0.110 (0.108) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合 計	18	0.133	
期中の平均基準価額は、14,076円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		224	484,273	238	573,314
		(16)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,057,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	469,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.6%)			
ライフドリンク カンパニー	3.2	—	—
東洋水産	—	1.2	10,994
化学 (0.5%)			
旭有機材	1.1	—	—
日本精化	4.2	—	—
トリケミカル研究所	1.9	—	—
J C U	—	0.6	2,103
医薬品 (3.0%)			
ロート製薬	3.2	3.7	12,961
ゴム製品 (—%)			
藤倉コンボジット	5.4	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	0.3	—	—
非鉄金属 (—%)			
SWCC	4.8	—	—
機械 (3.7%)			
DMG 森精機	4.7	0.6	1,881
オカダアイヨン	2.2	4.6	9,715
酒井重工業	1.2	—	—
日立造船	8.4	4.6	4,452
電気機器 (1.6%)			
日立製作所	—	1.9	6,976
精密機器 (—%)			
理研計器	1.3	—	—
その他製品 (2.5%)			
トランザクション	7.3	4.9	10,809
フルヤ金属	0.2	—	—
ヨネックス	6.6	—	—
TAKARA & COMPANY	2.2	—	—
電気・ガス業 (1.7%)			
レジル	—	4.8	7,411
陸運業 (1.9%)			
ピーニングホールディングス	3.5	3.2	8,284

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (32.1%)			
コア	—	6.2	11,637
コーエーテクモホールディングス	—	5	8,290
エムアップホールディングス	7.9	11.6	15,219
マークライズ	0.6	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	4.6	10,023
ファブリカホールディングス	0.8	—	—
プロトコーポレーション	—	3.2	4,620
メルカリ	—	3.2	8,590
システムサポート	3.6	8.7	17,156
TDCソフト	7.4	12.4	14,880
IDホールディングス	6.2	—	—
フューチャー	8.8	6.2	11,147
ビジネスエンジニアリング	2.7	—	—
U-NEXT HOLDINGS	—	3.6	20,592
J BCCホールディングス	5.6	3.7	16,039
卸売業 (3.2%)			
テンボスホールディングス	1	—	—
ダイワボウホールディングス	—	4.5	12,071
マクニカホールディングス	1.5	0.3	1,773
ビューティガレージ	0.6	—	—
小売業 (10.0%)			
シュッピン	—	5.1	6,293
アップガレージグループ	11.1	8	8,136
西松屋チェーン	—	3.2	8,243
フジ・コーポレーション	8.1	6.4	13,536
ライフコーポレーション	3.2	—	—
ニトリホールディングス	—	0.3	6,675
銀行業 (—%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.3	—	—
その他金融業 (9.1%)			
ジェイリース	5.8	4.1	5,670
プレミアグループ	3.3	7	14,896
日本リビング保証	—	3.2	9,776
芙蓉総合リース	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	—	2.6	8,832
不動産業 (15.2%)			
地主	—	3.3	6,890
ジェイ・エス・ビー	2.6	5	13,835
ロードスターキャピタル	—	4.3	10,182
霞ヶ関キャピタル	—	0.4	5,872
エアリンク	4	10.7	18,329
サンフロンティア不動産	9.1	5.8	10,434
サービス業 (12.9%)			
フィットイージー	—	1.5	2,370
新日本科学	3.2	—	—
クイック	3.1	1	2,109
ラウンドワン	—	17.3	18,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
早稲田アカデミー	9.6	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	4.7	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	4.7	6,551	
シグマクス・ホールディングス	4.6	6.6	10,870	
MS-Japan	9.2	2.3	2,371	
ビーウィズ	5.3	1.2	2,316	
プティックス	2.4	—	—	
M&A総研ホールディングス	2.7	—	—	
学究社	6.7	5.3	10,441	
合 計	株 数 ・ 金 額	209	212	430,668
	銘柄数 < 比率 >	50	46	< 87.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED		340	340	124	2,273	耐久消費財・アパレル
BOC AVIATION LTD		21	21	135	2,483	資本財
PLOVER BAY TECHNOLOGIES LTD		640	640	237	4,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GANFENG LITHIUM CO LTD		1	1	2	43	素材
MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD		220	220	168	3,083	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,222	1,222	667	12,233	
	銘柄数 < 比率 >	5	5	—	< 2.5% >	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
BDO UNIBANK INC		255	255	4,092	10,504	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	255	255	4,092	10,504	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 2.1% >	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		937	937	1,021,330	9,600	銀行
ARWANA CITRAMULIA TBK PT		7,810	7,810	538,890	5,065	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	8,747	8,747	1,560,220	14,666	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 3.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,224	10,224	—	37,404	
	銘柄数 < 比率 >	8	8	—	< 7.6% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 468,072	% 93.4
コール・ローン等、その他	32,827	6.6
投資信託財産総額	500,899	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（48,798千円）の投資信託財産総額（500,899千円）に対する比率は9.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=142.76円、1香港ドル=18.32円、1フィリピンペソ=2.5671円、100インドネシアルピア=0.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 507,233,951
コール・ローン等	24,424,182
株式(評価額)	468,072,487
未収入金	13,836,789
未収配当金	900,419
未収利息	74
(B) 負債	12,138,152
未払金	12,138,152
(C) 純資産総額(A-B)	495,095,799
元本	328,469,633
次期繰越損益金	166,626,166
(D) 受益権総口数	328,469,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,073円

<注記事項>

期首元本額	407,803,109円
期中追加設定元本額	26,335,537円
期中一部解約元本額	105,669,013円
1口当たり純資産額	1.5073円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
シンプレクス謳歌ファンド 328,469,633円

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 11,769,858
受取配当金	11,372,534
受取利息	397,859
その他収益金	1,445
支払利息	△ 1,980
(B) 有価証券売買損益	72,058,642
売買益	112,780,323
売買損	△ 40,721,681
(C) 保管費用等	△ 551,169
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,277,331
(E) 前期繰越損益金	109,618,232
(F) 追加信託差損益金	7,983,359
(G) 解約差損益金	△ 34,252,756
(H) 計(D+E+F+G)	166,626,166
次期繰越損益金(H)	166,626,166

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

シンプレクス謳歌先物マザーファンド

第4期 運用報告書

(決算日 2024年9月20日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌先物マザーファンド」の第4期（2023年9月21日～2024年9月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ファンドは、日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引に係る権利および金先物取引等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また金先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ取引の利用には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 861
1期(2021年9月21日)	8,593	△14.1	—	—	45.0	513.6	7.8	462
2期(2022年9月20日)	3,376	△60.7	—	—	29.2	873.8	4.0	112
3期(2023年9月20日)	1,753	△48.1	—	—	35.9	854.0	6.3	125
4期(2024年9月20日)	2,684	53.1	—	—	21.3	652.8	4.8	211

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2023年9月20日	円 1,753	% —	% —	% —	% 35.9	% 854.0	% 6.3
9月末	1,467	△16.3	—	—	42.1	917.2	7.3
10月末	1,494	△14.8	—	—	36.8	881.6	6.9
11月末	1,808	3.1	—	—	31.1	763.4	5.7
12月末	2,141	22.1	—	—	26.4	698.0	4.7
2024年1月末	1,893	8.0	—	—	29.9	800.1	5.5
2月末	1,789	2.1	—	—	31.7	781.5	5.9
3月末	2,266	29.3	—	—	25.2	763.7	5.2
4月末	2,153	22.8	—	—	26.4	742.4	6.0
5月末	2,064	17.7	—	—	27.5	738.2	6.3
6月末	2,217	26.5	—	—	25.6	749.8	5.9
7月末	2,348	33.9	—	—	24.2	725.9	5.5
8月末	2,542	45.0	—	—	22.6	612.3	5.1
(期末) 2024年9月20日	2,684	53.1	—	—	21.3	652.8	4.8

(注1) 騰落率は期首比です。

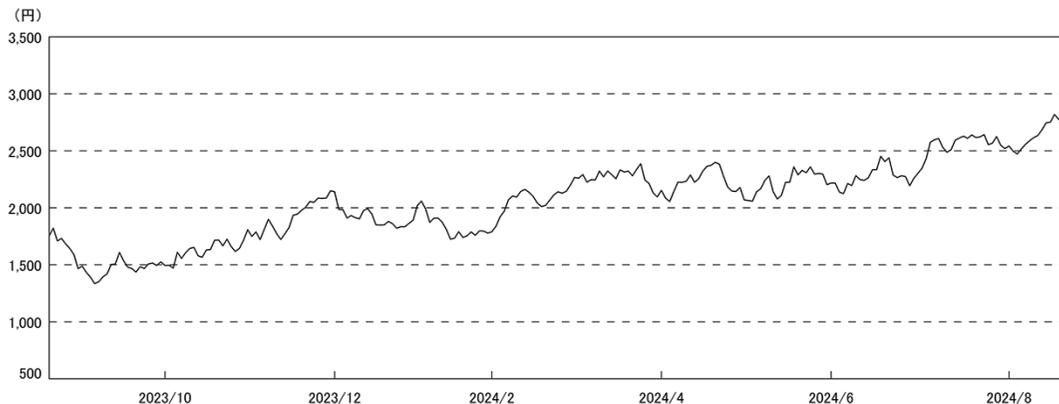
(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2023年9月21日～2024年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

第4期(2023年9月21日から2024年9月20日)の当ファンドのリターンは+53.1%となりました。世界的なインフレ懸念の緩和や欧米での利下げ期待を背景に主要先進国の長期金利が低下し、債券や金がプラスに寄与しました。

投資環境

2023年9月21日から2024年9月20日までの市場では、米国をけん引役に底堅い経済環境が継続する中で、コロナ後の特異的なインフレ懸念に徐々に落ち着きが見られたことで、主要先進国の長期金利が下落し、金価格は一段の上昇局面を迎える展開となりました。

米国では、急ピッチな利上げによる金融引き締めが、時間差を伴って实体经济に重石となる展開が想定されました。実際に、金利感応度の高い低所得者や零細企業等の経済状況は着実に厳しさが増し、消費や雇用には減速感が台頭しました。しかしながら、量的緩和策の引き締めが緩やかであったこと等を背景とした株高を受けた資産効果により、金利感応度の低い中高所得者や大企業が景気の下支え役として機能しました。一方で、欧州や中国では、コロナ後の経済正常化を受けた景気回復も早々に一巡し、景気の減速感が強まりました。こうしたまだら模様の世界景気は、原油等の商品価格の下押し圧力となることで、更なるインフレ鈍化を促し、欧米の中央銀行の先々の利下げ期待を醸成する構図となりました。

また、金価格については、利下げ期待のほかに、米ドルへの依存度を下げたい一部の新興国の中央銀行による買い需要や主要国の財政リスクの高まり等も押し上げ圧力となりました。

このような市場環境の下、当ファンドでは主に主要先進国の国債と金に対して、先物取引や金のETFを活用して、実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本としつつも、市場環境等を勘案して、金をやや引き上げて運用を行いました。

為替については、円高リスクの状況を踏まえ、外貨のヘッジ比率は2-4割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2024年後半から2025年にかけては、世界経済のけん引役となっている米国経済の景気減速のペースが緩やかである限り、量的な政策も含めて緩和的な金融政策が改めて株式市場を支える展開を想定しています。ただし、米国を中心に世界経済の景気減速が深まるリスクも徐々に増してきており、債券や金がその際のリスクヘッジの手段として機能することを期待しています。

2022年から2023年秋までコロナ時の特殊な経済環境によって債券安と金安が同時に発生しやすい逆金融相場が続きました。しかしながら、今後の金融政策の緩和に伴う金融相場、その後の景気や企業業績が回復する業績相場、そしてリスクシナリオである逆業績相場も含めて、当ファンドの特徴が活きやすく、パフォーマンスも徐々に回復に向かいやすくなるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 4 (4)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 諸 費 用)	201 (7) (194)	9.961 (0.342) (9.619)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合 計	205	10.136	
期中の平均基準価額は、2,015円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		評 損 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内	債券先物取引	海外市場JGB(SGX)min	188	275	—	—	14	—	0
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外 国	債券先物取引	GOLD100 2402	353	355	—	—	—	—	—
		GOLD100 2404	336	366	—	—	—	—	—
		GOLD100 2406	547	582	—	—	—	—	—
		GOLD100 2408	339	331	—	—	—	—	—
		GOLD100 2312	227	434	—	—	—	—	—
		GOLD100 2412	410	71	—	—	335	—	18
		US10Y-N 2403	513	522	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2406	367	376	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2409	457	444	—	—	—	—	—
		US 10YR NOTE	64	336	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2412	396	49	—	—	343	—	1
		AUST 10Y2403	395	408	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2406	295	318	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2409	444	421	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2312	96	345	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2412	329	—	—	—	329	—	△ 0
		LONG GIL2403	547	553	—	—	—	—	—
LONG GIL2406	375	387	—	—	—	—	—		
LONG GIL2409	406	401	—	—	—	—	—		
LONG GIL2312	102	356	—	—	—	—	—		
LONG GIL2412	417	56	—	—	359	—	0		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 当期末の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注4) ー印は組み入れなし。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	46,300	45,130	21.3	—	21.3	—	—
合 計	46,300	45,130	21.3	—	21.3	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券 第360回利付国債(10年)	%	千円	千円	2030/9/20	
合 計	0.1	46,300	45,130		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR GOLD SHARES	口	口	千米ドル	千円	%
	300	300	71	10,243	4.8
合 計	口 数 ・ 金 額	300	71	10,243	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<4.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	海外市場JGB (SGX) min	百万円 14	百万円 —
		LONG GIL2412	359	—
外国	債券先物取引	GOLD100 2412	335	—
		US10Y-N 2412	343	—
		AUST 10Y2412	329	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 10,243	% 4.8
公社債	45,130	21.3
コール・ローン等、その他	156,808	73.9
投資信託財産総額	212,181	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（168,241千円）の投資信託財産総額（212,181千円）に対する比率は79.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.76円、1イギリスポンド=189.57円、1豪ドル=97.16円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	290,139,166
コール・ローン等	18,849,528
投資信託受益証券(評価額)	10,243,172
公社債(評価額)	45,130,925
未収入金	98,960,458
未収利息	53
差入委託証拠金	116,955,030
(B) 負債	78,304,042
未払金	78,304,042
(C) 純資産総額(A-B)	211,835,124
元本	789,269,546
次期繰越損益金	△577,434,422
(D) 受益権総口数	789,269,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,684円

<注記事項>

期首元本額	718,288,009円
期中追加設定元本額	294,289,114円
期中一部解約元本額	223,307,577円
1口当たり純資産額	0.2684円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 シンプレクス謳歌ファンド 789,269,546円

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,532,034
受取利息	396,585
その他収益金	16,136,467
支払利息	△ 1,018
(B) 有価証券売買損益	△ 17,685,891
売買益	8,358,073
売買損	△ 26,043,964
(C) 先物取引等取引損益	92,624,093
取引益	135,473,734
取引損	△ 42,849,641
(D) 保管費用等	△ 15,652,625
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	75,817,611
(F) 前期繰越損益金	△592,392,264
(G) 追加信託差損益金	△247,041,869
(H) 解約差損益金	186,182,100
(I) 計(E+F+G+H)	△577,434,422
次期繰越損益金(I)	△577,434,422

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。